〇中小企業活性化条例 地域社会の発展および市民生活 地域社会の発展および市民生活 本方針等を定めるとともに、仙 本方針等を定めるとともに、仙 本方針等を定めるとともに、仙 本方針等を定めるとともに、仙

## 議案の紹介 今定例会に提出された議案等 113 件のうち110議案が可決され、成 立しました(8面の賛否一覧表を

〇一般会計(主な補正項目)
・東日本大震災復興交付金について弾力的な予算執行を可能とするため、東日本大震災復興交付金についるため、東日本大震災復興交付金につい金基金への造成積立を211億金基金への造成積立を211億年を11万円追加するもの4211万7千円追加するもの4211万7千円追加するもの ご参照ください)。以下、成立した 議案の一部を紹介します。 なお、予算の審査については、 6・7面をご覧ください。

自由民主党。

斎藤 範夫 議員

を処分が必要と考えるが所見を伺う。 発防止策をまとめることになるの 発防止策をまとめることになるの 発防止策をまとめることになるの 発防止策をまとめることになるの ではないか。また、過去10年分の には、懲戒処分基準に基づく厳正 には、懲戒処分基準に基づく厳正 係る原因究明と職員選挙管理委員会の不正事 の処分

実効性のある再発防止策を

が、条例改正の必要性を問う。が、条例改正の必要性を問う。が、条例改正の必要全安心の確保る。また、市民の安全安心の確保民自治の原則を逸脱するものであらず、条例改正の必要性を問う。

矛盾しないものと考えているの定義であり、地方自治の定働推進に必要な市民という切りとは、市

関する条例について は現在策定中であり、年度内には は現在策定中であり、年度内には 策定したい。なお、今回の事例に ついては調査の上対応したい。 繁戒処分の基準 は現在策定中であり、年度内には 策定したい。なお、今回の事際に ついては調査の上対応したい。 ○東西線開業を生かしたまちづくり ○教育委員会制度改革に伴う大綱 一条でに当たっての課題認識 策定に当たっての課題認識 機児童の解消 ○コンプライアンス強化の **その他の主な質疑項目** 報共有を密にする等の対象 報共有を密にする等の対象 のみでは難しく、宮城県 安全安心の確保は、市民

俗にする等の対応を考える。難しく、宮城県警等との情の確保は、市民協働部門

台

る定捉市

賞還を行うため および繰越金の

公債費元金の追加を行うものとが繰越金の追加により繰上が開辺地区の保留地処分金が駅周辺地区の保留地処分金がのです。

一部を改正する条例 に東部地域の緑の再生および創 に東部地域の緑の再生および創 はを図る事業を加えるとともに、 出を図る事業を加えるとともに、

○教育長の任命 ○教育長の任命 ○教育長の任命 ○教育長の任命 大越、浴浴 高橋 一典 高橋 高橋 一典 一部を改正する条例 一部を改正する条例 一部を改正する条例 「地方教育行政の組織及び運営 に関する法律」の改正を考慮し、 出席説明の要求に関し必要な変 更を行うもの

博か一が売まれず子で真ん

事業を行う事業所の新設等に対する助成について定めるとともに、児童福祉法」の改正に伴いに「児童福祉法」の改正に伴いに「児童福祉法」の改正に伴いに「児童福祉法」の改正に伴い所要の規定整備を行う等のもの所要の規定整備を行う等のものの学校条例の一部を改正する条例で子ども・子育て支援法」の制定を考慮し幼稚園の使用料を定めるとともに、東六郷小学校をがるとともに、東六郷小学校をがるとともに、東六郷小学校をがるとともに、東六郷小学校をがるとともに、東六郷小学校をがあるとともに、東六郷小学校をがあるとともに、東六郷小学校をがあるとともに、東六郷小学校をがあるとともに、東六郷小学校をがあるとともに、東六郷小学校をがあるとともに、東六郷小学校をがあるとともに、東六郷小学校をがあるとともに、東六郷小学校をがあるとともに、東六郷小学校をがあるという。

第1号 後期高齢者の保険料軽減 特例措置の継続を求める件 特例措置の継続を求める件 後期高齢者医療制度について、 低所得者や後期高齢者医療制度について、 のた高齢者を対象とした保険料を を地継続するために、必要な財政 降も継続するために、必要な財政 上の措置を講じるよう求めるもの 可決した意見書は、国会および 可決した意見書は、国会および

ますることができるよう望むもの ますることができるよう望むもの 大きな成功裏に収める件 国連防災世界会議は、国際貢献 の機会であるとともに東北の復興 を後押しするものであり、その成 が市民の協力のもと大きな成果を あげることができるよう望むもの

〇市長等の給与に関する条例の一部を改正する条例 平成27年4月1日から平成28年 等の給料月額等を減額するとと 等の給料月額等を減額するとと もに、地域手当の支給割合の特 例を定めるもの

答

仙台市地下鉄東西線WE市民ミーティング

の様子(平成27年1月13日開催)

ラン作成が一定地域包括支援セン

地域包括支援セ

渡辺 公一 議員 安孫子 雅浩 議員 岡本 あき子 議員

作成が一定数を超える場合に要であり、要援護者のケアプ包括支援センターの体制整備して暮らし続けるためには、して暮ら

支援強化を 地元経済活性化に向けた 地元経済活性化に向けた 地元経済活性化に向けた取り組 がとどが求められており、専任職 がなどが求められており、専任職 がなどが求められており、専任職 がなどが求められており、専任職 がなどが求められており、専任職 がなどが求められており、専任職 がなどが求められており、専任職 は体制整備加算として委託料を増

答

向性について伺う。 と金融機関が一体となった取り組と金融機関が一体となった取り組経済人だけではなく「産・学・官」 策について

ととしている。また、中必要な施策を総合的に推市誘客に向けた具体策を議において、にぎわいの議において、にぎわいの 中小企業の中小企業の中小企業の

資金需要への対応など金融機関の役割は重要であり、条例にもその役割は重要であり、条例にもその役割を規定した。今後、各種経済施策の積極的な情報発信に努め、中小企業の活性化を図りたい。中小企業の活性化を図りたい。つか方創生・地域創生への取り組みの一方が護保険事業計画に係る新たな介護保険事業計画に係る新たな介護保険事業計画に係る新たな介護保険事業計画に係る新たな介護保険事業計画に係る新たな介護保険事業計画に係る新たな介護保険事業計画に係る新たな介護保険事業計画に係る新たな介護保険事業計画に係る新たな介護職員の人手不足問題には本市としても必要な対策をつまり添い、復興公営住宅整備のミスマッチ解消をで整備のミスマッチ解消をでかが後者に寄り添い、復興公営住宅整備のミスマッチ解消をであり添い、復興公営住宅整備のミスマッチ解消をであり続い、

議案に

対

する

各会派

の

代表質疑の

中

6

主な質疑

と答弁の

要旨

などを掲載

て

11

ます。

質

疑

日 本 典 産党 則彰 議員 由美 議員

**牧価高と増税に苦しむ市民への**るとすることは適当と考えている。

花木 ふなやま

等に対し:

早期の効果が見込める。民が利用できる割増

交付金を活用し、

|給付型商品券を実施せよ||付金を活用し、子育て世帯

は、再来年度の一律延長を行わ で、次の入居先が決まっているが で、次の入居先が決まっているが をに落選して入居先が決まらな は宅に落選して入居先が決まらな は宅に落選して入居先が決まらな が世帯は、再建方針の見直しを迫 られている。市は、被災者を仮設 住宅から追い出すのか。 再建方針の決まらない 画に基づき進めるとし、 画に基づき進めるとし、 画に基づき進めるとし、 をでさらに加速させる。 仮設入居り と、復興計画る。復興計画認いただくこ 期間延長をおえていない。

供与期間内に転居できない方に限の特定延長対象を、工期の関係で住宅の充足が見込まれ、供与期間体のが足が見込まれ、供与期間を開放がある。

ことは、今後の災害に進るべく、平成27年度に進災後1年間の取り組みの記録を取復興計画期間終了後に改復興計画期間終了後に改るべく、平成27年度に進るべく、平成27年度に進るでく、平成27年間の取り組みの記録を取るできる。 

議員

める手法は

る

業等の

総括準備を

に向けた準備を進めるよう求める。も、本市の復旧・復興事業の総括われる大規模災害に備えるためにり後全国で起こり得るとい

市長は、将来の人口減少社 会に対応するため、基本計画の後 会に対応するため、基本計画の後 の方針を打ち出したが、取りまと めの手法等について伺う。 スカッシュ語者の方と へき政策テーク等を重ねないのヒアリン

答 交付金は、

消費喚起に効果的である。市民が利用できる割増商

その他の主な質疑項目
 ● その他の主な質疑項目
 ○ 県内の他被災自治体への人材派遣を含めた復興支援の継続を 者への受験機会の付与 者への受験機会の付与 者への受験機会の付与 育児短時間勤務制度の活用促進 一中小企業活性化条例の補強策 一票の水増し問題の再発防止策 一票の水増し問題の再発防止策 一票の水増し問題の再発防止策
 ○ 割増商品券の使用可能店舗や販売場所等の周知時期と方法

に入居調整を行ってまいりたい。 、関係部局と連携しながら、個える。残りの車いす住戸を活用える。残りの車いす住戸を活用る。 の高い世帯であり、復興公営住の高い世帯であり、復興公営住るの高い世帯であり、

道切な事務処理や過去10年分の選 適切な事務処理や過去10年分の選 開票事務に対する慣れが常態化し にとによるものだ。職員の法令 にとによるものだ。職員の法令 がでがする意識改革には、民間 がな事務処理や過去10年分の選

その他の主な質疑項目
○市長は復興の現場に足を運んで被災者の声を聴き、復興事業の被災者の声を聴き、復興事業の対域・友好都市である長春市やが妹・友好都市である長春市やがは上げ道路沿線に避難施設を兼ねた地場産品販売広場の整備をかさ上げ道路沿線に避難施設を兼ねた地場産品販売広場の整備をあための教育委員会制度改革してプレミアム付き商品券」で「プレミアム付き商品券」で「プレミアム付き商品券」で

從民党

勇朗

石川 建治

**職員の法令順守への** 

つ

を考えるが、いかがか。 は募集戸数の433戸に対し応 が806世帯と上回った。高齢 が806世帯と上回った。高齢 を確保に特段の配慮が必要である と考えるが、いかがか。

宅度の管

問 商品券発行による経済効果と地域商店街に効果が行き渡るための具体的方策について伺う。 割増分経費の3~5倍の経済効果があるとされ、商店街それ済効果があるとされ、商店街それでれの資源や強みを活かした集客・ぞれの資源や強みを後押ししたい。

**公明党** 

小野寺

利裕

**湯れた方への配慮を 復興公営住宅入居者の抽選に** の方の意見を聞くことも検討したい。 の方の意見を聞くことも検討したい。 が職員を配置し、具体的な対策を

進を柱とする「ソーシャル・イノ権用創出を目指しており、起業促体 国家戦略特区の活用による

国の計画期間を1年前倒しして着いまでは早期の対応が必要と考えており、事業期間内に受け入れ量の確保方事を定めるよう求めている。本市策を定めるよう求めている。本市題がある実態を踏まえ、国は各種題がある実態を踏まえ、国は各種の対応が必要と考えており、

しまう。対応を市長に伺う。 は本市の人口ダム機能が低下してが活用されておらず、このままでが活用されておらず、このままでが活用される中、国家戦略特区少が懸念される中、国家戦略特区のではない。人口減

国家戦略特区の活用 自由民主党 復興仙台

鈴木 勇治 議員

向け取り組んでいきたい。口減少社会への手立てを早期に講口減少社会への手立てを早期に講いるが、指定が進んでいない。人

受け入れ拡大の早期実施放課後児童クラブ

マレーシアから天然ガスを運ぶタンカー

もに、復興計画期間を延長すべき。 りにして打ち止めるとしている。 事業についても、被災者を置き去 事業についても、被災者を置き去 度となるが、市は、住宅再建や宅 度となるが、市は、住宅再建や宅

果たせるよう支援を強め、人ひとりが生活再建を

「アマンセンダイ」

答

くては、・

今定例会では

審議いただ

交付金の活用について地域住民生活等緊急支援 に中間案を取りまとめる。

零細企業支援に充てるべき、付金は、被災者や低所得